

施策評価シート(平成25年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 福祉課	関連部課名	
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	生活自立支援			
日々の生活に不安を感じている生活困窮者の自立を支援するために、生活保護制度の的確な運用を図るとともに、関係機関との連携を通じて支援体制や相談窓口の充実などを図り、生活と就労の両面から支援するための取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>●将来の蒲郡を担う若年層を中心に、自立への第一歩を踏み出しています。</li> <li>●日々の生活に不安を感じず、誰もが安心した生活を送っています。</li> </ul>			

### ◆具体化した施策の取り組み実績

#### 1 生活保護制度の適用

項目	平成23年度実績	平成24年度計画	平成25年度計画
被保護世帯数	445	441	—
被保護者数	569	553	—
ケースワーカー数	6	6	6

#### 2 自立支援体制の充実

項目	平成23年度実績	平成24年度計画	平成25年度計画
就労支援事業	就職者19人／対象者27人	就職者19人／対象者25人	—

## ◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
保護率	目標値	—	—	—	—
	実績値	7.07	6.90	—	平成32年度
ケースワーカー担当世帯数	目標値	—	—	—	—
	実績値	74世帯	74世帯	—	平成32年度
就職者数／対象者数	目標値	—	—	—	—
	実績値	70%	76%	—	平成32年度

## ◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
保護率	(被保護者数／人口) × 1,000
ケースワーカー担当世帯数	被保護世帯数／ケースワーカー数
就職者数／対象者数	就職者数／対象者数

## ◆指標の分析

保護率は減りつつあるが、経済状況により左右されるため必ずしも状況が好転しているとはいえない。生活保護世帯及び生活困窮者への就労支援は、直接的な自立支援への強力なサポートとなっている。

## ◆今後の方針

施策の課題	引き続き生活保護者の自立支援(主に稼動年齢層)に努めるとともに、丁寧な面接相談を実施していく。また、処遇困難者においては、関係機関と連携し適切な支援に努める。
-------	---

今後の施策展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援プログラムの推進</li> <li>・若年者への早期自立支援プログラムの検討</li> <li>・関係機関との連携を深めるため、ケース会議等を開催する。</li> </ul>
---------	---

課長評価	構成事業の進捗状況	B:おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	A:現状のままでよい。
	コメント	生活保護制度自体に問題が生じているためケースワークが多面的になり、ケースワーカーは処遇困難ケースを多くかかえている。今後は、各法律を含め制度を熟知した人材育成が急務であり、併せて人材確保が課題である。

部長評価	施策の進捗状況	B:目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	生活保護世帯は、平成20年秋のリーマンショック以降倍増したが、現在は高止まりの状況である。しかし、本市の高い高齢化率と比較して保護率を判断すると、多くの市民は生活保護制度に頼らず頑張っていることがわかる。税と社会保障制度の改革が現在進められており社会的弱者に対する救済施策を実施するというものの、H25.10～生活保護給付費引下げに加えH26.4～消費税の引上げと生活弱者を取り巻く環境は非常に厳しい。さらに、公的年金保険料の未納者が4割と言う状況を考えると、果たして生活保護制度を将来的に維持できるかは大いに疑問である。しかしながら、当面は生活困窮者の生活と就労を支援し自立に導くよう、最大限の努力をしている。最近の傾向は、病気や怪我などで扶養親族を抱えながらも就労困難な貧困若年層の相談が増えつつあり、処遇困難ケースとして大きな問題となりつつある。

施策に属する事務事業一覧

総合 計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
1-6	福祉課	128	民生児童委員事業	11,596	2,023	0.23	A	ア	—	×
1-6	福祉課	137	住宅手当緊急特別措置事業	4,274	3,789	1.15	A	ア	—	×
1-6	福祉課	147	生活保護費給付事業	940,507	49,951	10.05	A	ア	—	×